

川島町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年度 進行管理表

平成29年6月

川 島 町

○評価について（案）

当該年度の実績値が目標値に対して、基準値からどの程度達成しているか（達成率）について、下表に基づき評価しています。

達成率計算式 （現状値－基準値）／（目標値－基準値） （小数点第2位以下切捨）

評価		年度別評価基準				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
A	目標達成に向け進んでいる	20%以上	40%以上	60%以上	80%以上	100%以上
B	目標達成に向け概ね進んでいる	15～20%未満	30～40%未満	45～60%未満	60～80%未満	75～100%未満
C	目標達成に向けやや遅れがある	10～15%未満	20～30%未満	30～45%未満	40～60%未満	50～75%未満
D	目標達成に向け遅れがあり、改善や工夫が必要と思われる	10%未満	20%未満	30%未満	40%未満	50%未満

※達成率の把握ができていない事業は「-」としています。

※数値基準のない事業や平成31年度達成に向けて進めている事業については、当該年度における進捗状況により評価しています。

A：スケジュールどおり実施した

B：スケジュールを概ね実施した

C：スケジュールにやや遅れがある

D：スケジュールに遅れがある、または未実施

基本目標 1 若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実

●概要

基本的方向	「出生率の向上」を目指し、若い世代の結婚の希望をかなえ、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を行う環境づくりと教育を充実する。					
数値目標	指標	基準値 (25年度)	と 目標値 (31年度)	実績 (26年度)	実績 (27年度)	達成率 (%)
	合計特殊出生率	0.80	⇒ 1.09	1.04	1.08	96.5%
評価	A	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている				
評価の理由	合計特殊出生率は、平成26年度1.04から平成27年度1.08と0.04上昇し、平成31年度の目標値1.09まで、あと0.01ポイントとなっており、順調である。平成28年度には、結婚支援事業、産前産後子育て支援ヘルパーの整備、不妊治療費助成事業がスタート、子育て支援総合センター（かわみんハウス）改修工事の完了など、子育て支援策の充実が図られ、結婚から妊娠・子育てまでの切れ目のなり支援体制の構築が整いつつあり、取組の効果が表れている。					

●重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (26年度)	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	達成率	評価
結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実						
出会いから結婚への一層の支援						
婚姻件数（年間）	228件	250人（10%増加）	272件	232件	18.1%	D
子どもを安心して生み育てるための体制整備						
子育て支援拠点利用者数（年間）	—	15,000人	—	—	—	—
産前産後子育て支援ヘルパー利用登録者数（累計）	—	50人	—	1人	2.0%	D
子育て応援アプリ登録者数（累計）	—	350人	202人	289人	82.6%	A
児童遊園地整備数（累計）	—	25か所（全地域）	9か所	15か所	60.0%	A
不妊治療費助成件数（年間）	—	10件	—	5件	50.0%	A
子育てに切れ目のない支援の充実						
子育てにやさしい経済支援						
第3子以降の出生数（年間）	20人	10%増加	20人	14人	基準値以下	D
若者や子育て世代への住宅支援						
子育て世帯の住宅リフォーム補助事業利用件数（累計）	—	20件	—	10件	50.0%	A
固定資産税の課税免除件数（累計）	56件	300件	110件	154件	40.1%	A
川島町の未来を担う教育の充実						
次代を支える力を育てる教育の充実						
学力向上（埼玉県学力・学習状況調査）	—	県平均以上	14科目中2科目 県平均以上	14科目中4科目 県平均以上	28.5%	C

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている

【外部委員からの評価】

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	結婚支援事業	担当課	政策推進課			
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	事業年度				
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	出会いから結婚への一層の支援	●	●	●	●	●
概要	○若い独身者同士の出会いを支援します。近隣市町村と連携した婚活イベント等の開催を行います。 ○未婚者の結婚を支援する人（結婚サポーター）を募集し、結婚を希望する独身男女を対象として、結婚相談・お見合い支援を行い、成婚時には褒賞金等を支給します。 ○未婚の子を持つ親同士の交流会を行います。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	【結婚サポーター制度】 7/19に結婚サポーター制度を開始し、現在6名登録。1組の成婚成立。 【近隣市町村と連携した婚活イベントの開催】 10/15（比企地域元気アップ実行委員会・9市町村で連携）、1/28（埼玉県川越都市圏まちづくり協議会・7市町で連携）で婚活イベントを開催 【親同士の交流会】 11/5に親向けの婚活講演会と交流会を開催	28年度実績額	事業費	180	
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	180
評価指標 (達成率)	婚姻件数（年間）	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	228件	272件	250件	232件	18.1%
	婚姻届の届出件数					

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	D	評価の理由		
		結婚サポーター制度を開始し、町民の成婚につながったこと、近隣市町村と連携した婚活イベント開催が1つ増えたこと、親向けの婚活講演会・交流会を開催し、結婚支援の取組の充実を図るなど各種取り組みを実施したものの、基準値である228件の10%増加の目標値（250件）に到達していない。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
		C やや遅れている		
D 遅れている				

改善 (A C T I O N)	
取り組みの課題、懸案等 親向けの婚活講演会・交流会は、町単独開催では参加者が少ない。 結婚サポーターの活動が個々の活動に頼る部分があるため、活動する上で課題などの情報を共有する必要がある。	
今後の方向性（改善策） 親同士の講演会・交流会は、町単独では十分な参加人数を確保できないため、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会等を通じ、近隣市町と連携して実施する方向で調整を図っていく。 結婚サポーターの意見交換会を実施し、活動の活性化を図る。	

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート						
P L A N (D O)	事業名	オリジナル婚姻届・オリジナル出生届の活用			担当課	町民生活課
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度	
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度
	具体的な施策	出会いから結婚への一層の支援			29年度	30年度
概要	若い世代が結婚や出産を身近で魅力あるものと感じられるよう、マスコットキャラクター（かわべえ、かわみん）等を用いた町オリジナルの婚姻届、出生届を作成します。					

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)		
実 施 (D O)	取組内容	・オリジナル婚姻届・出生届の利用者拡大 町ホームページに掲載（ダウンロード可） 近隣の結婚式場へ用紙の紹介と配布 産婦人科医院へ用紙の紹介と配布 ・希望者に対し届出書をコピーして、オリジナルの台紙に入れてプレゼント	事業にかか る経 費	事業費		60
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	60
評価指標 (達成率)	婚姻件数（年間）	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 婚姻届の届出件数	228件	272件	250件	232件	18.1%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	D	評価の理由		
		○オリジナル婚姻届・出生届の用紙はかわいいイメージで好評であるが、婚姻件数の増加に結びついていない。戸籍を取りに来られた独身者に声をかけ、オリジナル婚姻届の紹介をし、希望者に用紙を渡している。また、届出書は常に記載台に置いて自由に持ち帰れるようにしている。オリジナル婚姻届の件数（平成28年度婚姻届		
		232件中 49件）		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C やや遅れている				
D 遅れている				

取り組みの課題、懸案等	
改 善 (A C T I O N)	○近隣市区町村でもオリジナル用紙の作成や、有料でも多種多様な用紙が出回っている。現在のオリジナル婚姻届の他に記念写真を貼る台紙を作製し、記念写真を撮影した写真を記念にプレゼントする取り組みを検討していく。
	今後の方向性（改善策）
	○今後、結婚サポーターや、婚活イベント等で、オリジナル婚姻届の周知をする。健康福祉課で母子手帳を渡す際にオリジナル出生届を紹介し、希望者に配布予定。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート						
事業名		子育て支援拠点施設整備／川島版ネウボラの実施			担当課	子育て支援課
総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度	
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度
	具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			29年度	30年度
概要		○町立川島幼稚園廃園後の施設を利用し、安心して出産・子育てができるよう、子育て親子が気軽に集い交流できる場を整備します。また、川島版ネウボラとして、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない一貫したサポートを提供する体制を構築します。				

実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 □ 補助		(単位：千円)			
実施 (DO)	取組内容	○施設整備に向けた工事業務の監理を委託して実施した。 受託者 株式会社新日本設計 代表取締役 松崎峰夫 委託料 2,700,000円 業務委託期間 平成28年6月22日～平成28年12月16日 ○施設整備に向けた工事業務を委託して実施した。 受託者 株式会社島村工業 代表取締役 島村 健 委託料 100,224,000円 業務委託期間 平成28年6月14日～平成28年12月16日 ○指定管理者を選定した。 指定管理者 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	事業にかかるとる経費	事業費		114,975
				財源内訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	61,300
					その他	36,011
		一般財源	17,664			
評価指標 (達成率)	子育て支援拠点施設利用者 (年間)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 施設オープン後の利用者の数	-	-	15,000人	-	-

評価 (CHECK)	目標達成度	事業の必要性	■ 必要 □ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない		
A A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている	A	評価の理由			
		○事業スケジュールでは、平成29年度の子育て支援拠点施設オープンに向けて、平成28年度中の整備工事を行うことにより、予定どおり業務が完了した。			

改善 (ACTION)	取り組みの課題、懸案等	
	今後の方向性 (改善策)	
事業の継続		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
事業名		産前産後子育て支援ヘルパーの整備			担当課	子育て支援課	
総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度		
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			●	●	●
概要		○妊娠中または出産後で体調不良等により家事をする人がいない家庭にヘルパーを派遣し、食事の支援、洗濯、掃除などの家事援助を提供する環境を調えます。					

実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)			
実施 (DO)	取組内容	○事業実施要綱を施行し、平成28年度12月より事業を開始した。(登録1名、利用件数0件)			事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		0
				国庫補助金		0		
				県支出金		0		
				地方債		0		
				その他		0		
				一般財源		0		
評価指標 (達成率)	産前産後子育て支援ヘルパー利用登録者数 (累計)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率		
	(算出根拠) 事業の登録者数	-	-	50人	1人	2%		

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
D A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている	評価の理由			
	○平成28年度に要綱を制定し、事業を開始し、広報・町HPにより周知を図ったが、年度内の登録者数は1人だったため。			

改善 (ACTION)		取り組みの課題、懸案等
		事業の周知不足もあり、利用応募が少なかった。
		今後の方向性 (改善策)
		保健センター等と連動して妊婦等への事業の周知を窓口で行っていく。また、ファミリーサポート・緊急サポート登録者(約70名)にも周知を図る。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	予防接種情報提供サービス事業	担当課	健康福祉課			
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	事業の実施年度				
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備	●	●	●	●	●
概要	予防接種への不安や負担感を軽減し、安心して子育てできる環境づくりとして、子育て情報を提供するアプリ『子育て応援ナビ』を実施する。						

実施方法	■ 直接実施 ■ 業務委託等 □ 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	予防接種スケジュール管理、感染症や予防接種情報、母子保健事業等における情報の提供	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		941
				国庫補助金	0	
				県支出金	0	
				地方債	0	
				その他	0	
		一般財源	941			
評価指標 (達成率)	子育て支援アプリ登録者数(累計)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 登録者数	—	202人	350人	289人	82.6%

目標達成度	事業の必要性	■ 必要 □ ある程度必要 □ 必要性が低い、ない		
A	評価の理由			
	登録者数は、ほぼ出生数ずつ増加しており、アクセス数も月平均5000件を超えている。妊娠届出時・出生届出時に利用方法や登録方法を説明し、登録者数の増加に努めている。			
	A 順調			
	B 概ね順調			
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善 (A C T I O N)		取り組みの課題、懸案等
		○関係機関との連携や掲載情報を調整するシステムができていなかったため、母子保健に関する最新情報や子育てに関するイベント情報などの更新の滞りがある。子育て支援課・かわみんハウス等との情報連携を図り、アプリを活用し、子育て期に必要な情報を積極的に発信する必要がある。
		今後の方向性(改善策)
		○最新情報やイベント情報など定期的に更新をする。 ○子育て支援課との連携を図る。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	平成の森あかちゃんの駅充実事業				担当課	まち整備課
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度	
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度
		具体的な施策	子どもを安心して生み育てるための体制整備			29年度	30年度
	概要	乳幼児が安心して遊べ、親子同士の交流が活発になるよう、平成の森公園内の授乳施設を再整備します。					

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 (単位：千円)					
実 施 (D O)	取組内容	・平成の森公園事務所内で周囲に気を使わず安心して利用できる赤ちゃんの駅を管理する。	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費	0	
		国庫補助金		0		
		県支出金		0		
		地方債		0		
		その他				
		一般財源		0		
評価指標 (達成率)	利用件数(年間)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 平成の森公園管理事務所日誌	—	59件	150件	160件	107%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		利用件数は整備以前の月1～2回程度から7～8回と増加しており、利用件数も目標を上回った。また、アンケート結果では5段階評価で3以上の評価を得ている。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
		C やや遅れている		
D 遅れている				

改善 (ACTION)		取り組みの課題、懸案等
		事務所管理人が園内巡回時は、「赤ちゃんの駅」がある事務所を施設するため、利用できない。 事務所の一角をカーテンで仕切っているため、小さな子を連れての赤ちゃんの世話や落ち着いて授乳をしたり、小さな子供の休憩場所となっていない。
		今後の方向性(改善策)
		いつでも落ち着いて授乳や小さな子の休憩場所となるよう、赤ちゃんの駅専用の入口や事務室との隔離の検討をしていく。 今後、赤ちゃんの駅が充実し、小さな子供づれが平成の森公園に町内外から多く来園し、利用してもらえるよう保守整備をしていく。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
計 画 (P L A N)	事業名	子どもの遊び場整備事業			担当課	子育て支援課				
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			●	●	●	●	●
概要	○地域の協力と資源を活かし、子育て環境を向上させるため、各自治会の主体的な子育て活動を支援し、地域の児童遊園地を再生します。(全25か所)									

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施 (D O)	取組内容	○H27年度中に川島町区長会を実施団体として、地域で管理している児童遊園地の全遊具を点検してもらった。 ○その中から、緊急度の高い順に整備年度を割り振り、各地区を実施団体として平成28年度は合計6か所の児童遊園地の遊具を更新してもらった。 ○かかる費用は全額、補助金で支出した。 (遊具更新費用) 上廓 1,481,760円 角泉 1,034,640円 宮本 1,460,160円 畑中 1,233,360円 長楽 1,341,360円 虫塚 1,306,800円 合計 7,858,080円	事業にか か る 経 費 (2 8 年 度 実 績 額)	事業費		7,858	
				財 源 内 訳	国庫補助金	0	
県支出金	0						
地方債	0						
その他	0						
			一般財源	7,858			
評 価 (C H E C K)	評価指標 (達成率)	児童遊園地整備数(累計)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
		(算出根拠) 整備数/更新希望箇所数	—	9件	全地域	15件	60%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
A	評価の理由			
	○当初予定していた、全遊具の点検・緊急度の高い遊園地の遊具更新(5か所の予定を前倒して6か所整備)ができた。			
	A 順調			
	B 概ね順調			
C やや遅れている				
D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	今後の方向性(改善策) 事業の継続

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート					
事業名		放課後児童クラブ学習環境整備事業	担当課	子育て支援課	
総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	事業の実施年度		
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実	27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備	●	●	●
概要		○民営の放課後児童クラブにおける環境改善を図るための補助を行います。			

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)					
	取組内容	○町内に3か所ある放課後児童クラブ（学童保育クラブ）へ、備品購入や設備修繕などの費用を補助した。 川島町学童保育かっぱくらぶ 8,316,000円 川島町学童保育どりいむくらぶ 9,153,000円 特定非営利活動法人川島町学童保育会 8,853,000円	事業にかかると経費	事業費	26,466			
評価指標 (達成率)	待機児童 待機児童数を0人を維持する	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率		
							国庫補助金	5,784
							県支出金	7,709
							地方債	0
							その他	0
一般財源	12,973							

評価 (CHECK)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由			
	○当初の予定通り、補助金を交付し、年度内で追加交付、精算払いまでを行い、待機児童なしを継続している。				
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C やや遅れている				
	D 遅れている				

改善 (ACTION)	取り組みの課題、懸案等	
	児童の利用希望増加により、基準である40人/1支援単位を大きく上回る放課後児童クラブもある。今後、支援単位を分けることや、新たなクラブを設置することを検討する必要がある。	
今後の方向性（改善策）		
各クラブ、庁内関係各課の職員による研究会を立ち上げ、現状の問題点の把握と、今後の方向性についての方針をまとめる。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	不妊治療費助成事業				担当課	健康福祉課			
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備				●	●	●	●
概要	不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けた方や男性不妊治療を受けた方に、その治療費を助成する。									

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施 (D O)	取組内容	不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けた方や男性不妊治療を受けた方に、その治療費を助成する。		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		363
					財源内訳		
					国庫補助金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
		その他	0				
		一般財源	363				
評価指標 (達成率)	不妊治療費助成件数（年間）		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	(算出根拠) 助成件数		-	-	10件	5件	50%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由	
		埼玉県不妊治療助成を受けた夫婦が対象であることから、対象者には町の助成事業について、県より周知されており、連携がとれている。	
		達成率は50%であるが、必要な方への助成は実施できている。	
A 順調			
B 概ね順調			
C やや遅れている			
D 遅れている			

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	今後の方向性（改善策）
事業の継続	

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート						
P L A N (D O)	事業名	川島町第3子以降私立幼稚園保育料無料化事業			担当課	教育総務課
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度	
	推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度
	具体的な施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			●	●
概要	○私立幼稚園における第3子以降の保育料を無料化することで、幼稚園教育環境の整備、多子世帯への子育て支援の充実を図る。					

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	私立幼稚園における第3子以降の保育料無償化に向け、補助金を交付する。 平成28年度対象者数：35人		事業にかか る経 費 (2 8 年 度 実 績 額)	事業費	3,264
		財 源 内 訳	国庫補助金		0	
			県支出金		0	
			地方債		0	
			その他		0	
一般財源	3,264					
評価指標 (達成率)	第3子以降の出生数(年間)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	20人	20人	10%増加	13人	基準値以下

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		第3子以降の出生数は基準値を下回る結果となったが、対象となる多子世帯への経済的負担の軽減が図られた。引き続き制度普及に努めることで、出生数の増加及び子育て世帯の転入の促進を図る。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
		C やや遅れている		
D 遅れている				

改善	取り組みの課題、懸案等
改 善 (A C T I O N)	当該事業の町外への認知度が低く周知が足りていない。 子育てしやすい町として多くの人に選ばれるために、積極的なPRが必要である。
	今後の方向性(改善策)
	子育て世帯をターゲットとし、広報やホームページで積極的なPRを行い、転入・定住促進を図り、人口増につなげる。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N (D O)	事業名	入園祝い金事業			担当課	教育総務課			
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
	推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			●	●	●	●	●
概要	○私立幼稚園入園等に係る就園奨励費の対象とならない諸経費（制服代等）に対して、保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とし、一人当たり30千円を支給する。								

実 施 (D O)	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)			
	取組内容	私立幼稚園入園等に係る就園奨励費の対象とならない諸経費（制服代等）に対して、一人当たり30千円を支給する。 平成28年度支給者数：74人			事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		2,220
		財源内訳		国庫補助金		0		
				県支出金		0		
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	2,220					
評価指標 (達成率)	第3子以降の出生数（年間）	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率（%）		
	(算出根拠)	20人	20人	10%増加	13人	基準値以下		

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由			
		第3子以降の出生数は基準値を下回る結果となったが、私立幼稚園入園児の保護者に対して、経済的負担の軽減が図られた。			
A 順調					
B 概ね順調					
C やや遅れている					
D 遅れている					

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	当該事業の町外への認知度が低く周知が足りていない。 子育てしやすい町として多くの人に選ばれるために、積極的なPRが必要である。	
	今後の方向性（改善策）	
子育て世帯をターゲットとし、広報やホームページで積極的なPRを行い、転入・定住促進を図り、人口増につなげる。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	新たな奨学金制度の創設			担当課	教育総務課	
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度	
		推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度
		具体的な施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			29年度	30年度
	概要	○埼玉りそな銀行、埼玉県信用金庫、埼玉中央農業協同組合、武蔵野銀行と学生向け奨学金事業に係る連携及び協力の協定を結び、教育ローン借入者（定住する学生）を対象に利子助成を実施する。また、日本学生支援機構の第2種奨学金借入者の利子も同様に助成する。					

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)				
実 施 (D O)	取組内容	埼玉りそな銀行と教育ローン借入者に対して、利子の一部を助成する奨学金に係る協議を実施し、協定の締結を実施した。その後、他の3行についても協定を締結し、平成29年度入学対象者から実施する。			事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		0
		財 源 内 訳	国庫補助金			0		
			県支出金			0		
			地方債			0		
			その他			0		
			一般財源			0		
評価指標 (達成率)	第3子以降の出生数（年間）	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率（%）		
	(算出根拠)	20人	20人	10%増加	13人	基準値以下		

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		平成28年度に予定どおり制度を創設し、開始したため、順調と評価した。		
		予算を伴うのは、平成29年度からとなるが、子育て世代にやさしい経済支援をすることにより、川島町への定住を促進するとともに、各産業分野における人材の確保が図られる。		
		A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている		

改善	取り組みの課題、懸案等
改 善 (A C T I O N)	奨学金の元利金を返還した年度ごとに、川島に在住していることや税等の滞納がないこと等が条件となっている。
	今後の方向性（改善策）
	低所得者の無利子奨学金である育英資金との関連があるので、貸付限度額や金利も同程度に設定したが、今後優秀な人材で川島町に永久定住する方については、貸付限度額（174万円）や利子助成額（2%）を超える助成ができないか検討の余地がある。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	調整区域の開発基準の見直し				担当課	まち整備課			
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	若者や子育て世代への住宅支援			●	●	●	●	
概要	○市街化調整区域や農業振興地域で住宅を建てるための開発基準の整備を図ります。									

実 施 (D O)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 (単位：千円)					
	取組内容	・開発関連会議等において、県内開発許可基準等見直し状況の把握及び「まちづくり検討会」設立。都市計画法34条11号12号区域指定のための勉強会開催。	28年度実績額	事業にかかるとる経費	事業費		0
					財源内訳	国庫補助金	0
						県支出金	0
地方債						0	
その他						0	
一般財源	0						
評価指標 (達成率)	市街化調整区域内の開発可能基準作成の模索	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)	
	(算出根拠)	-	-	-	-	-	

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない			
	B	評価の理由				
		平成28年度から開発行為許可等の権限委譲を受け、都市計画法34条11号12号区域指定について、まちづくり検討会を新たに立ち上げ勉強を始めた。				
		A 順調				
	B 概ね順調					
	C やや遅れている					
	D 遅れている					

取り組みの課題、懸案等	
改 善 (A C T I O N)	・県は、立地適正化計画（コンパクトシティ）によるまちづくりを推進しているが、当町においては立地適正化計画作成の核となりうる条件(商業地域、工業地域、駅等核となる施設がない)が整備されていない。このため、農政サイドとの調整も不可欠ではあるが、県都市計画課と協議し（都市計画法第34条11号12号区域指定又は、川島インター南側地区開発に併せた形での）開発基準の見直しの検討が必要である。
	今後、インター南側開発を進める中で、まちづくり検討会で都市計画法34条11号12号区域指定についてどの程度まで詰め、適正な区域指定をすることができるか、課題である。
	今後の方向性（改善策）
	・川島インター南側地区開発に平行した開発許可基準の整備の検討。 ・引き続きまちづくり検討会において都市計画法34条11号12号区域指定について勉強・研究を進める。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	子育て世帯への住宅リフォーム補助事業				担当課	農政産業課			
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が子育てまで親子にやさしい環境の充実			事業の実施年度				
		推進施策	子育てに切れ目ない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	若者や子育て世帯への住宅支援				●	●	●	●
概要	○中古住宅や空き家等を購入し、リフォームする子育て世帯に対し、住宅リフォームの補助金を拡充します。									

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	川島町住宅リフォーム補助金要綱を改正し、子育て世帯に対して住宅リフォームの補助金を拡充した。		2 8 年 度 実 績 額	事業費		2,735
		一般世帯の住宅リフォーム工事費の5% 上限10万円			財 源 内 訳	国庫補助金	0
		子育て世帯住宅リフォーム工事費の10% 上限20万円				県支出金	0
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	2,735				
評価指標 (達成率)	子育て世帯の住宅リフォーム補助事業利用件数 (累計)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)	
	(算出根拠)	-	-	20件	10件	50.0%	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		○実施1年目で10件の実績があり、目標の50%を達成した。		
	A 順調			
	B 概ね順調			
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	○リフォーム工事は町内業者の振興を図るため、町内業者に限っているが、町外業者の利用の問合せも寄せられているため、町外業者も施工できるようにするか検討が必要。(町内業者・町外業者で補助率の差をつけるなど) また、空き家バンクと平行して申請件数を増やすため、所有者だけでなく、賃貸利用者が補助金を利用できるように検討が必要。
	今後の方向性(改善策)
	○事業の継続を行う。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	固定資産税の課税免除			担当課	税務課	
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度		
	推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の充実			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	若者や子育て世代への住宅支援			●	●	●
概要	○平成31年度以後新築又は取得された居住家屋の固定資産税の課税免除について、施行期間を延長します。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)						
実 施 (D O)	取組内容	町ホームページ、ツイッターにおいて制度を広く周知した。また、新築家屋の家屋評価の際に、該当するかたに制度を説明し申請を促した。		事業にかか る経 費	事業費		0			
		【実績】			財 源 内 訳	国庫補助金		0		
		(新規分)				県支出金		0		
		(累計分)				地方債		0		
		件数 金額				件数 金額		その他		0
		H26年度課税 (H25年築) 55件 2,728,502円				55件 2,728,502円		一般財源		0
		H27年度課税 (H26年築) 55件 2,833,424円				110件 5,561,926円				
H28年度課税 (H27年築) 44件 2,074,228円		154件 7,636,154円								
		総額 15,926,582円								
○1件あたりの固定資産税免除額 49,585円										
評価指標 (達成率)	固定資産税の課税免除件数 (累計)		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率			
	(算出根拠) 建築年度ごとに固定資産税の課税免除件数を算出		56件	110件	300件	154件	40.1%			

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
A	評価の理由			
	目標300件に対し、154件の実績を上げており、達成率は40.1%となり、計画期間2年目としては順調に進んでいる。			
	A 順調			
	B 概ね順調			
C やや遅れている				
D 遅れている				

取り組みの課題、懸案等	
改 善 (A C T I O N)	対象者アンケート結果によると、回答者の以前の住まいは、「川島町内」が36%、「川島町外」が58%、「埼玉県外」が6%となっており、町外からの転入者が全体の64%を占め、町外からの転入者に対する制度としての目的は一定の効果があったと言える。しかしながら、当制度が住宅取得の理由になったかとの質問に対し、「はい」が18%、「いいえ」が50%、「無回答」が32%となっており、この制度があることにより、住宅取得のきっかけとなり、定住促進につながったかについては、疑問がある。3年間の総額で、15,926,582円の税収減となっており、費用対効果の点で課題が残る。
今後の方向性 (改善策)	
	この制度は、制度開始から5年間の時限措置となっており、今年が終了の年である。制度の延長にあわせ、制度の見直しを行い、条例改正を今年中に実施する。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	きめ細かい教育の推進			担当課	教育総務課	
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度		
	推進施策	川島町の未来を一担う教育の充実			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	次代を支える力を育てる教育の充実			●	●	●
概要	○より細かい教育を行い、学力の向上を図るため、1学級当たりの児童・生徒数を40人から30人程度とする。 ○中学校部活動の社会人指導員の充実を図る。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	川中3年生を3学級にしたことにより、25名程度の生徒数により、きめ細やかな授業や指導により、学力向上が図られ、有名私立高校や公立高校の合格率が向上した。		事業にかか る経 費 (2 8 年 度 実 績 額)	事業費		4,363
					国庫補助金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
		一般財源	4,363				
評 価 指 標 (達 成 率)	学力向上 (埼玉県学力・学習状況調査) 県平均以上	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠) (小学校)2教科(国語・算数)4・5・6年 (中学校)3教科(国語・数学・英語)1・2・3年 h28県平均以上科目・学年÷全教科・学年 4÷14=0.286	(小学校)国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	(小学校)国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	県平均以上	(小学校)国語2学年、算数1学年下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	28.5%	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
C A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている	評価の理由		
	小学校では、2学年2教科県平均を、平成27年度より上回った。中学校では、前年度と変わらず、1学年1教科県平均を上回ったが、上回るポイントが多かった。		

取り組みの課題、懸案等	
改善	すべての教科及び学年で、県平均を上回ることが目標だが、県平均値に少しでも近づけることが肝要であり、長い目で見届ることが必要である。また、中学校での部活動の顧問教諭の負担軽減と生徒の体力・技術向上を図るには、外部社会人指導員の協力が必要不可欠である。
今後の方向性(改善策)	
改善	若干ではあるが、県平均を上回る学年・教科があるので、少人数によるきめ細やかな学級運営を継続することで、学力向上が図られるのではないかと推測する。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N (D O)	事業名	学校規模の適正化の推進			担当課	教育総務課			
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
	推進施策	川島町の未来を一担う教育の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	次代を支える力を育てる教育の充実			●	●	●	●	
概要	○学校規模適正化基本計画に基づき、つばさ南小学校とつばさ北小学校の平成30年4月開校に向けた準備を進めるとともに、統合対象校同士の連携を図り、児童の交流の機会を充実する。 ○廃校跡地の利活用について、引き続き統合協議会等で検討を進める。								

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	小学校統合協議会の運営 校名、校章の選定、校歌の制作 スクールバス運行体制の整備 体操着等の選定、教育課程等の検討 PTA、後援会の統合にかかる検討 閉校記念事業の検討 など	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		2,572
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,572
評価指標 (達成率)	統合校の開校	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (30年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	(算出根拠) 事業スケジュール	-	-	統合校開校	-	-

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由 これまでは、小学校統合協議会において策定した事業スケジュールどおり進捗している。			
	A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	今後、統合に伴う備品等の整備などの面で、進捗が停滞する可能性がある。 また、スクールバスの運行対象は、現在のところ、学校が無くなる出丸地区と小見野地区としているが、将来的には、町全域での運行体制の整備を検討しなければならないであろうと見込んでいる。 さらに、廃校後の跡地・施設の利活用の検討については、統合協議会、教育委員会だけでは、質、内容が不十分であると考えている。 特に、30年度直後の廃校跡地・施設の開放をどうするか、公民館事業をどうするかといった検討は、喫緊の課題であると考えている。
学校が無くなる地域のコミュニティが衰退しないよう、また当該地域だけでなく町全体の活性化の観点から、前向きに、廃校跡地・施設の利活用を図る必要があると考える。 また、人々の交流、支え合いの希薄化も懸念される。このことから、学校と地域住民が一緒になって学校づくりに取り組むしくみとして「コミュニティスクール」の設置も図る必要もあると考える。小中一貫教育の推進と併せて取り組む中で、町の教育行政の独自性を模索していく。	

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N (D O)	事業名	川島方式子ども学習支援システムの構築			担当課	教育総務課			
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度			
		推進施策	川島町の未来を一担う教育の充実			27年度	28年度	29年度	30年度
	具体的な施策	次代を支える力を育てる教育の充実			●	●	●	●	●
概要	○英語教育の充実、ICT機器活用、かわじま学習塾、基礎学力向上事業を進め、児童・生徒の学力の向上を図る。								

実施 (D O)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 (単位：千円)		
	取組内容	○町独自の一斉テストを実施し、学習内容の定着確認、分析に基づき問題解決を図る。 ○家庭学習ノートを活用し、家庭学習する習慣を身につける。 ○校内LAN、タブレット端末導入、ICT活用を推進する。 ○私塾との連携を図ることにより、学習支援システムを構築し学力向上を図る。 ○外国語活動支援員を配置することにより、ALTと連携し英語の学力向上を図る。	事業費	16,302
評価指標 (達成率)	学力向上 (埼玉県学力・学習状況調査) 県平均以上 (算出根拠) (小学校) 2教科 (国語・算数) 4・5・6年 (中学校) 3教科 (国語・数学・英語) 1・2・3年 $h28 \text{ 県平均以上科目} \cdot \text{学年} \div \text{全教科} \cdot \text{学年} 4 \div 14 = 0.286$	国庫補助金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	16,302	
		事業にかか る経費		
		28年度実績		
		目標	県平均以上	
		前年度実績	(27年度)	
		実績	(28年度)	
		達成率 (%)	28.5%	

評価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	C	評価の理由			
小学校において、外国語支援員を配置したことにより、ALTと担任教諭及び児童との連携が確保され、小学校への英語の教科化に向けて準備が整いつつある。					
A 順調					
B 概ね順調					
C やや遅れている					
D 遅れている					

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	英語力の向上に向けて、英検検定受験料を免除することや、経済的な理由などにより通塾が困難な家庭を対象として、新たな支援策をすることにより、子供達の基礎学力の向上が図られる。
今後の方向性 (改善策)	このような色々な角度から学力向上政策を実施することにより、将来県平均以上の学力の確保の達成が可能と推測する。

基本目標 2 地域産業の活性化と雇用の創出

●概要

基本的方向	「社会減の縮小（転出超過の是正）」を目指し、川島インターチェンジ周辺の産業団地の整備・拡充を図るとともに、農業の活性化を図り、魅力ある「しごと」を創出する。				
数値目標	指標	基準値 と 目標値	実績 (27年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	従業者数 (事業所単位)	9,528人⇒9,800人 《272人増》 (24年度) (31年度)	-	-	-
	法人町民税均等割が課税されている事業所数	580社⇒638社 10%増 (24年度) (31年度)	607社	604社	41.3%
評価	A	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている			
数値目標	新規就農者数	1人 ⇒ 延べ20人 (26年度) (31年度)	5人	6人	26.3%
評価	C	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている			
評価の理由	<p>川島インターチェンジ周辺に、雇用の創出につながる企業誘致が図られたことで、事業所数が増加している。</p> <p>新規就農者数は、1名の新規就農者が確保され、延6名となったが、目標値に対してはやや遅れている状況である。</p> <p>平成28年度は、インター産業団地開発による企業誘致や町特産品のブランド化事業や農地集積事業を少しずつではあるが着実に進めている。</p>				

●重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (26年度)	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	達成率	評価
雇用創出につながる企業誘致の推進						
企業集積拠点の拡充						
企業誘致数（累計）	—	7件	1件	4件	57.1%	A
農業の活性化と担い手の確保						
特産品・農産物等のブランド力の向上						
新規ブランド品開発数（累計）	—	1品目	0品目	0品目	—	B
かわじま朝市開催回数（年間）	12回	16回	12回	14回	50.0%	A
農地集積の体制構築と若い後継者の確保						
農業公社設立（累計）	—	1か所	0か所	0か所	—	D
農地集積か所（50アール以上の区画割）（累計）	1か所	30か所	4か所	16か所	60.0%	B
人・農地プラン新規作成か所数（累計）	—	3か所	0か所	0か所	0か所	D

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている

【外部委員からの評価】

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	川島インターチェンジ南側地区開発事業	担当課	まち整備課			
	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出	事業の実施年度				
	推進施策	雇用創出につながる企業誘致の推進	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	企業集積拠点の拡充	●	●	●	●	●
概要	○交通利便性の向上による開発需要に応じた産業基盤づくりを推進すべく、川島インターチェンジ南側地区の造成により、川島インター産業団地の拡充を図ります。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	○インター南側地区都市計画決定に向けた農林調整資料作成業務委託 ・農林調整のための資料作成 ○土地利用計画図の作成及び調整 ○開発事業パートナーの選定 ○地権者協議会との調整（総会、役員会）	事業にかか る経費	事業費	1,404	
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,404
評価指標 (達成率)		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	(算出根拠)	-	-	-	-	-

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	B	評価の理由		
		○農林調整資料及び土地利用計画の素案を作成し、庁内及び県関係機関との協議を進めた。		
		○地権者協議会が主体となり、開発事業パートナーとして日東商事(株)グループを選定した。		
		○日東商事(株)グループより、土地区画整理法第75条に基づく技術的援助申請を受理し、地権者協議会との連携を強化し三者一体となり調整を開始した。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
		C やや遅れている		
		D 遅れている		

改善	取り組みの課題、懸案等
改 善 (A C T I O N)	○事業区域が農業振興地域農用地区域（青々地域）であるため、農林調整の協議に時間を要する。
	今後の方向性（改善策）
	○農林調整資料の熟度をあげて、県田園都市産業ゾーン基本方針に基づく「産業誘導地区」の選定を受ける。
	○引き続き、県田園都市産業づくり課や関係機関との協議のスピードアップを図る。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	企業誘致環境整備事業			担当課	まち整備課		
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度		
		推進施策	雇用創出につながる企業誘致の推進			27年度	28年度	
		具体的な施策	企業集積拠点の拡充			29年度	30年度	
	概要	○企業が進出しやすい環境整備を推進し、企業誘致を積極的に促進します。					31年度	● ● ● ● ●

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	○インター南側地区都市計画決定に向けた農林調整資料作成業務委託。 ・農林調整のための資料作成。 ○三島地区土地区画整理事業の進捗管理。 ・事業計画（第2回）変更認可の取得 ・換地計画(案)認可申請の調整。	事業にかか る経費	事業費		1,404
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	1,404					
評価指標 (達成率)	企業誘致数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	(算出根拠)	—	0件	7件	4件	57.1%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		○川島インターチェンジ南側地区は、県関係機関と調整中であり企業誘致はできていない。現在は、早期事業実現に向け、農林調整資料を作成し県関係機関と協議を進めている。		
		○三島地区土地区画整理事業は進出企業が決まった。事業計画（第2回）変更認可を取得したので、換地計画の認可申請及び換地処分等について、県市街地整備課と協議を進めている。		
		○川島インターチェンジ周辺には、川島インター産業団地に(株)スワリク、大和ハウス工業(株)、三島地区にG L P (株)、(株)リクルートスタッフィングクラフツが進出した。		
A 順調				
B 概ね順調				
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善	取り組みの課題、懸案等
改 善 (A C T I O N)	○川島インターチェンジ南側地区は、土地区画整理事業により造成し企業誘致するが、事業区域が大きく、ほとんどが農業振興地域農用地区域（青々地域）であるため協議に時間を要する。
	今後の方向性（改善策）
	○川島インターチェンジ南側地区は、農林調整資料の熟度をあげて、引き続き県関係機関との協議のスピードアップを図り、開発事業パートナー及び地元地権者協議会と連携し、誘致企業の業種や規模、雇用等について調整する。
	○三島地区土地区画整理事業は、換地計画の認可及び換地処分の手続きを進める。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	ふれあいパークの整備				担当課	まち整備課
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度	
		推進施策	雇用創出につながる企業誘致の推進			27年度	28年度
		具体的な施策	企業集積拠点の拡充			29年度	30年度
	概要	○川島インターチェンジ南側地区の事業認可を受け、地域交流ゾーンに人と人がふれあい、観光・文化・交流の拠点となる「ふれあいパーク」の設置を進めます。					

実 施 (D O)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 (単位：千円)						
	取組内容	○地域交流ゾーンの規模や必要性、内容の検討調整。 ○「ふれあいパーク」の内容や配置等の検討調整。			28年度実績額	事業費		0
		財源内訳		国庫補助金		0		
				県支出金		0		
		地方債	0					
		その他	0					
		一般財源	0					
評価指標 (達成率)		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)		
	(算出根拠)	-	-	-	-	-		

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない			
	B	評価の理由				
		○インターチェンジ南側地区の開発面積は確定していないが、地域交流ゾーンの規模や必要性、内容については、県田園都市づくり課と調整を進めている。				
		○「ふれあいパーク」の内容や配置等については、庁内関係課と調整を開始した。				
A 順調						
B 概ね順調						
C やや遅れている						
D 遅れている						

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等				
	○事業区域が農業振興地域農用地区域（青々地域）であるため、農林調整の協議に時間を要する。				
	今後の方向性（改善策）				
○農林調整資料の熟度をあげて、県田園都市産業ゾーン基本方針に基づく「産業誘導地区」の指定を受ける。					
○引き続き、県田園都市産業づくり課や関係機関との協議のスピードアップを図る。					

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	町特産品のブランド化事業				担当課	農政産業課
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度	
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保			27年度	28年度
		具体的な施策	特産品・農産物等のブランド力の向上			●	●
	概要	<p>○町の特産品の6次産業化に向けた戦略策定を行います。</p> <p>○米や野菜など、町の農産物の付加価値をいっそう高めるとともに、ご当地グルメなどを開発し、消費拡大に繋がります。</p> <p>○いちご、いちじくなどは、観光農園などで直売のほか、付加価値を向上させるため、加工品などの研究を重ね、ブランド化を進めます。</p>					

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	川島町6次産業化推進協議会を設置し、6次産業化戦略を策定した。 いちじくを使用した新商品の試作品の開発を行った。(3品) 町の地域資源のブランド化を推進するため、地域資源調査等を実施し、KJブランド戦略策定した。	事業にかかるとる経費	事業費		20,067
				財源内訳	国庫補助金	20,067
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
評価指標 (達成率)	新規ブランド品開発数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	-	-	1品目	-	-

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C H E C K ()	B	評価の理由			
		○6次産業化戦略、KJブランド戦略を策定するとともに、新商品開発を進めた。 ○「ごはん料理コンテスト」を開催し、優秀賞「スタミナすったて丼」を学校給食で提供した。今後は、商工会加盟店でも取り扱っていただけるように調整している。			
		○ブランド化に向けて、いちごやいちじくを中心に東松山農林振興センターと調整を行っている。			
		A 順調	B 概ね順調	C やや遅れている	D 遅れている

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	○6次産業化戦略を策定し、新商品開発を進めているが、6次産業化を進める団体や販路開拓・連携先が課題となっている。KJブランドとの連携を図る。
	今後の方向性(改善策)
	○事業の継続を行う。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	「かわじま朝市」の拡充			担当課	農政産業課	
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度	
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保			27年度	28年度
		具体的な施策	特産品・農産物等のブランド力の向上			●	●
	概要	○出店者や出店内容の条件の緩和、開催日や開催場所を増やすなど、「かわじま朝市」の拡充を図ります。					

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)				
実 施 (D O)	取組内容	毎月1回(第3日曜日)の朝市開催 各種イベントに朝市として出店 町は、朝市前の会議と、当日の出店準備等のサポートを行っている。			事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		0
		財 源 内 訳	国庫補助金			0		
			県支出金			0		
			地方債			0		
			その他			0		
			一般財源			0		
評価指標 (達成率)	「かわじま朝市」開催回数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率		
	(算出根拠)	12回	12回	16回	14回	50.0%		

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		○開催回数についての目標については、各種イベントに出店し、維持・向上していく予定であるので、順調と捉えている。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善	取り組みの課題、懸案等
改 善 (A C T I O N)	○開催場所の検討については、出店者各位が試験的に開催する余力を確認しつつ推進していくこととします。
	今後の方向性(改善策)
	○事業の継続

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	農地集積事業	担当課	農政産業課				
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出	事業の実施年度				
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	農地集積の体制構築と若い後継者の確保	●	●	●	●	●
	概要	○将来にわたって優良農地を引き継いでいくため、農業の企業化（法人化）を図るとともに、人・農地プランの活用や農業公社設立などに取り組み、農地集積を計画的に行います。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)		
実 施 (D O)	取組内容	○人・農地プランが策定済の平沼地区について、さらなる集積を進めるため、人・農地プランの見直しを進めるとともに、地域内の調整を図り、全体計画面積を7.2haから9.9haへと拡大した。 ○さらに、農地の出し手への交付金（経営転換協力金）の手続きを進めるため、農地中間管理機構への農地の貸し出しの手続きも行った。	事業にかか る経費	事業費		2,800
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	2,800
					一般財源	0
評価指標 (達成率)	農地集積か所（50アール以上の区画割）	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	4か所	10か所	30か所	16か所	60.0%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	B	評価の理由		
		○人・農地プランの活用に関しては、農地中間管理事業と並行して順調に推移している。		
		○計画した正直地区についても、予定通り農地中間管理事業への移行が進んでいる。		
A 順調				
B 概ね順調				
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	○法人化に関しては、大規模に営農している個人農業者を中心に提案をしていきたいと考えている。法人化することのメリットとデメリットを明確に提示して、東松山農林振興センターとともに進めていくこととしたい。
	今後の方向性（改善策）
	○事業の継続

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	新規就農者、営農者への総合支援				担当課	農政産業課
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度	
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保			27年度	28年度
		具体的な施策	農地集積の体制構築と若い後継者の確保			●	●
	概要	○若い農業就農者が自立した農業経営をできるよう支援をします。					

実 施 (D O)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 (単位：千円)				
	取組内容	○現在、新規就農者として、平成26年度に1名、平成27年度に4名の手続きが終了し、夫婦型を開始した方が1名いる。また、継続した協議を行っている新規の就農者が2名となっている。うち、1名は農業大学校で学習中であり、農業大学校を卒業次第就農を計画している。また、もう1名に関しては、独自に就農を計画している若者であり、定期的に連絡をとり就農に向けた準備を進めている。新規就農の手続きは平成29年度になる見込み。	事業にかかると経費	事業費	8,250	
評価指標 (達成率)	新規就農者数(累計)	基準値	前年度実績(27年度)	目標(31年度)	実績(28年度)	達成率
		(算出根拠) 新規就農総合支援事業費補助金交付者数	1人	5人	20人	6人

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない
	C	評価の理由	○毎年、新規に就農する方はいるが、平成31年度の目標値に対しては、やや遅れている状況である。新規就農者に対する相談会は、町独自では行っていないが、大規模営農者をはじめ各農家への確認を行い、若い就農者の情報を得ており、受動的でなく、直接働きかけることで就農への喚起を行っている。相談会を開催している近隣の市町村より効果的であると考え。
A 順調			
B 概ね順調			
C やや遅れている			
D 遅れている			

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	大規模農家などの情報から、直接、希望されている方に連絡を取るなど、自発的に事業を進めているが、東松山農林振興センター等からの情報提供もあるので、全体的に周知するための取り組みも必要となる。
		今後の方向性(改善策)

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	農業プロジェクト	担当課	農政産業課				
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出	事業の実施年度				
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	農地集積の体制構築と若い後継者の確保					
	概要	○町外の若い就農希望者を対象に、農業公社等による農業ふれあい拠点を整備し、農家の指導を受け、農業の技術を取得し、将来的に農地を取得して、自立した農業経営ができるよう支援します。また、女性向けの農業体験や研修を実施し、女性ならではの視点で、農業の魅力を発信してもらう「農業女子」の育成を図ります。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	○農業ふれあい拠点の整備に関しては、開設する場所を農協や大規模農家など関係者の議論を基に選定し、開設する施設等について平成28年度から検討を開始しました。具体的には、講師役の担い手となっていただくなどの調整を行った。 (開設予定場所としては、インター南側開発周辺を予定) ○農業女子の取り組みに関しては、平成28年度に埼玉県として取り組みを開始したので、国の動向や近隣市町村の動向を確認しています。	事業にかか る経 費 (2 8 年 度 実 績 額)	事業費		0
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
評価指標 (達成率)		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	-	-	-	-	-

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
C H E C K ()	D	評価の理由		
		○農業ふれあい拠点の整備に関しては、場所の選定や、規模、内容などを計画し地権者等の調整が必要となる事業であるため、思うように進捗していない。		
		○農業女子の取り組みに関しても、従来の団体と同様に考えてしまうと上手く事が進まないと感じている。あくまで、情報交換等の一手段と捉えて行うことが慣用であると考えている。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C やや遅れている				
D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	○どちらの事業に関しても、関係者との調整から進めていく必要がある。	
	今後の方向性（改善策）	
○インター周辺の動向を注視しながら、関係者の賛同を得て進めていく。		

基本目標 3	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり
---------------	-----------------------------------

●概要

基本的方向	「定住の希望をかなえる生活環境」を目指し、すべての町民が心身ともに健康長寿を実現し、安全、安心な地域をつくり、新たな公共交通システムを導入し、利便性の高い暮らしが送れる生活基盤を整備する。				
数値目標	指標	基準値 と 目標値 (24年度) (31年度)	実績 (26年度)	実績 (27年度)	達成率 (%)
	町民の健康寿命 (埼玉県基準：65歳に達した県民が要介護2以上になるまでの期間)	男性16.94年 ⇒ 男女とも1年 女性19.68年 以上向上	16.41 19.56	16.90 19.97	12.5%
評価	D A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている				
評価の理由	<p>町民の健康寿命については、健康★筋力アップ教室やかわべえいきいき体操、ハッピー体操などに取り組んでいるが、前年度からの向上がみられたものの、目標値である1年以上の向上に対して、達成率が12.5%である。</p> <p>各種取り組みについては、平成28年度に地域の集まる場（サロン）の開設や新たな公共交通（かわみんタクシー）が運行開始され、地域で人々がふれあう機会の充実や町民の足の確保による外出の機会の創出につながり、安心して暮らせる地域づくりに寄与している。</p>				

●重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (26年度)	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	達成率	評価
子どもからお年寄りまで地域でふれあう機会の拡充						
小さな拠点の創出と健康づくりの支援						
地域の集まる場（サロン）の整備数（累計）	—	3か所	0か所	1か所	33.3%	B
健康★筋力アップ教室参加者数（累計）	—	625人	125人	212人	33.9%	B
誰もが安心して暮らせる地域づくり						
交通弱者に対する支援						
新たな公共交通	—	28年度運行開始	運行内容決定	運行開始	100%	A
町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり						
自主防災会の設立	53か所	全地域（58か所）	全地域（58か所）	全地域（58か所）	100%	A
「こども110番の家」に対する子どもたちの認識	—	100%	100%	100%	100%	A

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている

【外部委員からの評価】

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N (D O)	事業名	地域の集まりの場（サロン）の整備			担当課	健康福祉課			
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度			
		推進施策	子どもからお年寄りまで地域でふれあう機会の拡充			27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	「小さな拠点」の創出と健康づくりの支援			●	●	●	●
	概要	子どもからお年寄りまでが気軽に集まれる「小さな拠点」を創出し、お年寄りやお母さんたちと乳幼児が一緒になって子育てを行うなど、地域で支え合う仕組みを展開する。							

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施 (D O)	取組内容	地域住民主体によるサロンの立上げ及び運営を町と社協で協力する体制をとっている。		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		401
		財 源 内 訳	国庫補助金				0
			県支出金				0
			地方債				0
			その他				0
一般財源			401				
評価指標 (達成率)	地域の集まりの場（サロン）の整備数（累計）	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠)	—	0か所	3か所	1か所	33.3%	

目標達成度	事業の必要性	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
評 価 (C H E C K)	B	評価の理由	
		平成28年度1か所立上げ済み、ボランティアによるサロンの運営は順調。平成28年度に今後のサロンの形態について検討を行った	
		A 順調	
		B 概ね順調	
C やや遅れている			
D 遅れている			

改善	取り組みの課題、懸案等
改 善 (A C T I O N)	平成28年度に立ち上がったサロンについては、地域的にボランティアも多く、空き家を町で借り上げ、週3回（平成29年度からは週4回）のオープンが可能であるが、同様の取組みでは他の地域に広げることが難しい
	今後の方向性（改善策）
	集落センターを利用した体操教室を拡大し、話し場とするなど、集まりやすい場所を提供できること、かつボランティアとなる住民の負担が過大にならないような取組みが必要

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	健幸★筋力アップ教室				担当課	健康福祉課
	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度		
	推進施策	子どもからお年寄りまで地域でふれあう機会の充実			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	「小さな拠点」の創出と健康づくりの支援			●	●	●
概要	個人個人の体力や身体の状態に応じた個別プログラムによる筋力アップトレーニングと栄養サポートを行う教室を実施し、健康づくりを支援する。						

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	○個々の応じた運動プログラムの提供 ○筋力アップトレーニング ○栄養調査と指導、体力測定、血液検査等の評価	事業にかか る経費	事業費		9,510
				財源内訳		
				国庫補助金		0
				県支出金		3,000
				地方債		0
				その他		996
一般財源		5,514				
評価指標 (達成率)	健幸★筋力アップ教室参加者数(延べ)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	-	125人	625人	212人	33.9%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない			
B	評価の理由				
	○参加者の体力測定結果や血液データ、医療費分析等一定の効果がみられている。肥満等健康に課題がある人ほど、改善が見られる傾向があった。				
	○参加2年目の継続者数が減少している。				
	○参加2年目の継続者数が減少している。				
A 順調					
B 概ね順調					
C やや遅れている					
D 遅れている					

評価の理由

改善	取り組みの課題、懸案等
改 善 (A C T I O N)	○生活改善が必要な人の参加を増やし、健康状態の改善効果を高めるため、H28年度から特定保健指導対象者枠(20人分)を設定した。
	○自主継続者数が年度当初は87人(70%)であったが、12月時点では、56人(44.8%)と減少している。
	○自主継続教室運営に職員が毎回出役しており、効率と効果を検討しなければならない。
今後の方向性(改善策)	
	○自主継続教室運営の効率化を図るため、サポーターの育成を図る必要があり、第1回目の打ち合わせ会を実施。今後も継続し、参加者が自立した教室運営を目指す。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	新たな交通システム導入				担当課	政策推進課			
	総 合 戦 略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度				
		推進施策	誰もが安心して暮らせる地域づくり			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	新たな交通システム導入			●	●	●	●	●
概要	○費用負担とのバランスを図りながら、デマンド交通など新たな公共交通システムの導入を進めます。									

実 施 (D O)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 (単位：千円)				
	取組内容	川島町地域公共交通会議において、タクシー車両を活用したオンデマンド交通「かわみんタクシー」を運行する。 【運行スケジュール】 平成28年6月～12月：テスト運行 平成29年1月～：本格運行	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		8,514
		財源内訳		国庫補助金	0	
評価指標 (達成率)	新たな公共交通運行開始（平成28年度） (算出根拠)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
		—	運行内容 決定	新設路線 自主運行 開始	運行開始	100%

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由			
		タクシー車両を活用したオンデマンド交通「かわみんタクシー」のテスト運行を実施。テスト期間中の利用実績や利用者アンケートの結果や町に寄せられた意見等を踏まえ、川島町地域公共交通会議で効果等を検証し、運行内容を拡充した上でかわみんタクシーの本格運行を決定した。			
A 順調	平成28年6月1日の利用開始時点252名であった利用登録者も、平成29年3月31日時点で1,368名まで増加しており、テスト期間中1日平均約16件であった運行件数も、本格運行開始後は約24件まで増加し、導入効果は得られている。				
B 概ね順調					
C やや遅れている					
D 遅れている					

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	通勤、通学する若い世代の交通利便性の向上が従来からの課題であった。このため、公共交通への潜在需要を喚起する「路線バスの増便・延伸等」といった取組に対して、その実施に係る経費を県と1/2ずつ補助する「元気なバス需要創出モデル事業」を活用し、「東武バス川島町役場-若葉駅東口線」の新設に向けた調整を進めている。	
	今後の方向性（改善策）	
上述した東武バス路線新設に向けた調整を進め、平成29年5月22日からの運行開始を目標とする。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	買い物支援事業	担当課	農政産業課			
	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり	事業の実施年度				
	推進施策	誰もが安心して暮らせる地域づくり	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	交通弱者に対する支援	●	●	●	●	●
概要	○日常生活において身近な買い物に不便を感じている高齢者等に対して、見守り活動を兼ねて、買い物サービスを提供する事業者を支援します。						

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	セブンイレブンによる安心お届け便 現在、6地域に移動販売を実施	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		0
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
評価指標 (達成率)	移動販売の実施	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	—	—	移動販売開 始	移動販売開 始	100%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		○セブンイレブンと調整し、需要のある6地域を週2回（月曜は午後中・木曜は午前中）移動販売を実施している		
	A 順調			
	B 概ね順調			
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	○セブンイレブンの移動販売が継続できるように、町及び商工会で調整し民間企業の情報を提供する。
	今後の方向性（改善策）
	○事業の継続を行う。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	地域防災力向上事業	担当課	総務課				
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり	事業の実施年度				
		推進施策	誰でも安心して暮らせる地域づくり	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり	●	●	●	●	●
	概要	○自主防災会の家具の転倒防止金具、ヘルメット、レスキューセット等の購入に対し、町が補助を実施し、防災意識の高揚及び地域の団結力の向上を図り、安心な暮らしを守ること、定住の促進につなげます。						

実 施 (D O)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 (単位：千円)				
	取組内容	○各自主防災会への補助 ・自主防災組織資機材整備支援事業（16団体1,261千円 消火器、ヘルメット、倉庫、発電機など） ・自主防災組織活動支援事業（11団体198千円、防災訓練、資機材点検）	事業にかかると経費	事業費		1,459
				財源内訳	国庫補助金	0
				県支出金	250	
			地方債	0		
			その他	0		
			一般財源	1,209		
評価指標 (達成率)	自主防災会の設立	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 町内全地区に設立	53か所	57か所	57か所	57か所	100%

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由			
		自主防災会が町内全地区に結成され、結成率が100パーセントとなったため。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C やや遅れている				
	D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	自主防災会が使用する資機材や備蓄を順次整備していく必要がある。 各自主防災会によって防災意識に差があるため、防災意識の向上をする必要がある。
	今後の方向性（改善策）	今後も、自主防災会が資機材を購入する場合、自主防災訓練での材料費等の購入費の一部の補助を行い、自主防災会の支援を行っていく。また、各地区に自主防災組織リーダーを養成していく。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N (D O)	事業名	災害対応力向上事業				担当課	まち整備課			
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度				
		推進施策	誰でもが安心して暮らせる地域づくり			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり			●	●	●	●	●
概要	○災害時の拠点として、平常時は野球場など町民のスポーツ・レクリエーションとしての施設を兼ね備えた災害避難所を整備します。									

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)							
実 施 (D O)	取組内容	平成28年度は、国土交通省が計画する河川整備計画の進捗状況の確認と計画内にある水防拠点の整備等について、町の災害拠点施設とのすり合わせを行うべく、関係機関と協議を行った。 また、拠点施設に必要な敷地面積や施設の配置等について検討を行った。			事業にかか る経費	事業費		0			
						財 源 内 訳	国庫補助金		0		
							県支出金		0		
							地方債		0		
							その他		0		
							一般財源		0		
評価指標 (達成率)	—			基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率			
	【算定根拠】			—	—	—	—	—			

評 価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない			
	C	評価の理由				
		災害時の拠点となる災害避難所の整備については、国の河川整備計画にある水防拠点施設に関連して整備を行うこととしており、河川整備事業を直轄する荒川上流河川事務所との協議の中では計画がやや遅延しているとの事から拠点施設の整備についてもやや遅延とした。				
		町としては引き続き関係機関と協議を行い、整備に向けたスケジュール等の具体的な計画を策定していく必要があり、併せて町民が日頃からスポーツやレクリエーションの施設として利用できるように関係部署と協議し、必要な敷地面積の算定や施設の配置等を検討する必要がある。				
A 順調						
B 概ね順調						
C やや遅れている						
D 遅れている						

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等	
	災害避難所の位置選定については、国土交通省や関係部署と協議を行いながら、町民に理解と協力を得て位置を選定していく必要がある。	
	町民がスポーツやレクリエーション利用できるように行えるような施設とするには、必要となる敷地面積の算定や配置について検討し、位置を選定する必要がある。	
	今後の方向性 (改善策)	
災害時の拠点となる災害避難所の整備については、国の河川整備計画にある水防拠点施設に関連して整備を行うことから、荒川上流河川事務所と頻りに協議を進め、整備計画を策定する。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	子どもの通学安全確保事業	担当課	総務課			
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり	事業の実施年度			
		推進施策	誰でも安心して暮らせる地域づくり	27年度	28年度	29年度	30年度
	具体的な施策	町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり	●	●	●	●	●
	概要	○町民、地域、関係機関が連携して、子どもたちが安心して通学ができる環境を守るよう見守り活動やこども110番の家の看板やマップを作成し、子どもを育てやすい環境の向上を図ります。					

実施 (D O)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 (単位：千円)					
		取組内容	○こども110番の家 新規登録数3家 新規登録者へベストと腕章と看板を配布 年度末計 199家の登録 ○見守り隊 新規2名加入 年度末計 573名の隊員 ○各小学校で、こども110番の家のマップを更新した。	事業にかかると経費	事業費 0 国庫補助金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 0		
	評価指標 (達成率)	「こども110番の家」に対する子どもたちの認識 (算出根拠) 町内全地区に設立	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
			-	100%	100%	100%	100%

評価 (C H E C K)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
		A	評価の理由		
		平成9年度から活動を始めている。各小学校では、毎年子どもたちと「こども110番の家協力者」との顔合わせを行っており、認識度は100%となっている。			
	A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている				

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	今後の方向性 (改善策)
	こども110番の家がない通学路について、通学路付近の家へこども110番の家への登録をお願いしていく。また今後、小学校の統合もあり、通学経路変更による体制整備、地域と関係団体との連携強化を行っていく。

基本目標4 人を呼び込む観光・交流の活性化

●概要

基本的方向	「転入のきっかけとなる交流の活性化」を目指し、転入・移住の第一歩として本町を訪れてみたいという人を増やす。					
数値目標	指標	基準値 (26年度)	と 目標値 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	観光・交流人口	60,000人 ⇒ 100,000人		53,000人	66,519人	16.2%
評価	D	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている				
評価の理由	<p>観光・交流人口については、前年度から増加したものの、目標としている10万人に対して、達成率が16.2%であり、遅れていると評価した。</p> <p>各種取り組みについては、観光資源である平成の森公園でイベントやツアー誘致による来園者数の増加、町のホームページのリニューアルによりアクセス数が目標を上回ったこと、観光農園が3か所開設されたことなど、積極的なタウンプロモーションの展開や新たな観光資源の創出などが図られ、観光・交流の活性化に寄与しているものの、さらなるまちの資源を活用や情報発信など、人を呼び込むための施策を展開していく必要がある。</p>					

●重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	達成率	評価
川島町の魅力発信と認知度向上						
積極的なタウンプロモーションの展開						
町公式ホームページアクセス数 (年間)	約15万件	20万件以上	177,267件	233,846件	167.6%	A
公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備数 (累計)	—	5か所	0か所	3か所	60.0%	B
ゆるキャラグランプリ順位	—	100位以内	897位	528位	46.5%	A
新たな観光資源の発掘と交流の創出						
ツーリズム & 地域発信型観光・交流の推進						
観光農園来園者数 (年間)	—	2,000人	—	—	—	—
観光農園拠点整備数 (累計)	—	1か所	0か所	0か所	10.5%	C

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている

【外部委員からの評価】

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	ホームページタウンプロモーション事業	担当課	政策推進課				
	総合戦略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化	事業の実施年度				
		推進施策	川島町の魅力発信と認知度向上	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	積極的なタウンプロモーションの展開	●	●	●	●	●
	概要	○町ホームページをリニューアルする。 ○コンテンツは、都会に一番近い田舎、観光や子育てアプリ、地域お勧め情報、空き家情報、求職情報、転入者の話、農産物の紹介、若い独身者をターゲットにした移住・転入促進PRなど、町民だけでなく、国内外の人がみて「訪れたい」「住みたい」と思えるようなホームページに、随時、更新していく。						

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	(1) 町内観光等スポット紹介コンテンツ作成 ・町内の観光スポット（風景）360度写真コンテンツ作成 (2) 職員の操作技術向上対応 ・HP操作研修実施（10月2日） ・HP操作上の注意点等文書啓発 ・随時、エラー等記載内容点検実施	28年度実績額	事業費		1,265
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	1,265
評価指標 (達成率)	町公式ホームページアクセス数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 実績に基づく（Google集計ソフト）	15万件	177,267件	20万件	233,846件	167.6%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		◆職員向けの操作研修実施、町ホームページ情報掲載に関する諸注意等文書啓発を実施し、職員の情報掲載スピードや操作能力が向上した。 ◆新コンテンツの作成（町の観光スポット等見所コンテンツ作成）。 ◆数値目標達成（目標上方修正：年間20万件→年間30万件）		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善 (A C T I O N)		取り組みの課題、懸案等
		「ひとりでも多くの方に、本町の魅力を知り、愛着を持ってもらえることを目指すため・・・」
		◆観光コンテンツ改善の必要性 ・観光情報が乏しい ・情報体系が観光者目線となっていない（広報コンクール講評より）
		今後の方向性（改善策）
		◆観光コンテンツ新規立ち上げ（KJブランド戦略の一環として実施） ・「見る」、「食べる」、「体験する」といった、観光者目線でカテゴリー分けした新コンテンツの作成 ⇒町ホームページとは別にサイトを設け、町ホームページにリンク項目を作成する（トップページ上） ・町の魅力等を集約した動画を作成し、町ホームページに掲載する

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備事業				担当課	政策推進課
	総合戦略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化			事業の実施年度	
		推進施策	川島町の魅力発信と認知度向上			27年度	28年度
		具体的な施策	積極的なタウンプロモーションの展開			●	●
	概要	○観光アプリの利用促進を目的に、公共機関等での無料Wi-Fiスポットを整備していきます。					

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)				
実 施 (D O)	取組内容	公衆無線LAN「Wi-Fi」の設置場所、詳細な設置方法や機械、運用方法等を検討し、川島町役場・コミュニティセンター・遠山記念館の3カ所にWi-Fiスポットの設置を行った。			事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		4,298
				財 源 内 訳		国庫補助金	1,521	
						県支出金	0	
						地方債	0	
						その他	0	
		一般財源	2,777					
評価指標 (達成率)	公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備数(累計)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率		
	(算出根拠) 設置箇所数	-	-	5カ所	3カ所	60%		

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		目標値である5カ所中、川島町役場・コミュニティセンター・遠山記念館の3カ所にWi-Fiスポットの設置を行った。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	平成29年度については、2カ所の設置を予定しており、フラットピア及び農産物直売所を予定しているが、それぞれ担当課及び農協へ調整が必要である。また、Wi-Fiを設置した事による新たな活用方法や、5カ所の他に設置する必要があるか検討する必要がある。
	今後の方向性(改善策)
	事業を継続を行う。また、5カ所設置後に新たに設置の必要があるか、活用方法があるか等検討を行う。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	マスコットキャラクターPR事業	担当課	農政産業課				
	総合戦略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化	事業の実施年度				
		推進施策	川島町の魅力発信と認知度向上	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	積極的なタウンプロモーションの展開	●	●	●	●	●
	概要	○町民や商工会と協力して「かわべえ」「かわみん」のキャラクター商品開発を行い、町外に向けて本町の存在感をPRします。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等	<input type="checkbox"/> 補助	(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	マスコットキャラクターグッズ作成 キズテープ（絆創膏）5000セット PR用シール3000枚 各種イベント参加のほか、着ぐるみの貸し出しやぬいぐるみの販売なども行っている。		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		549
		財源内訳	国庫補助金		0		
			県支出金		0		
			地方債		0		
			その他		0		
			一般財源		549		
評価指標 (達成率)	ゆるキャラグランプリ順位100位	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠)	900位	897位	100位	528位	46.5%	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要	<input type="checkbox"/> ある程度必要	<input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		○町外のイベントなどに積極的に参加してPRを行っている。		
	A 順調			
	B 概ね順調			
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	○ゆるキャラ順位を上げるには、町全体でかわべえ・かわみんを応援しないと順位は上がらない。職員の協力不足。
	今後の方向性（改善策）
	○職員は投票の徹底。民間企業への投票の呼びかけを行う。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	広域観光周遊ルートの形成				担当課	農政産業課
	総合戦略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化			事業の実施年度	
		推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出			27年度	28年度
		具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進			●	●
	概要	○広域的な観光周遊ルートの形成を検討します。(観光スポットの例、遠山記念館、平成の森公園、日本一長いバラのトンネル、ホンダエアポート、廣徳寺大御堂、観光農園、白鳥飛来地、すったてなど)					

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施 (D O)	取組内容	○川越都市圏まちづくり協議会と連携し、広域的な観光周遊ルートの形成を図ることを目的に観光部会で協議を進めている。 ○比企の元気アップでは、広域のサイクリングマップなどを作成し、周知を図っている。	事業にかかると経費	事業費		0	
				財 源 内 訳	国庫補助金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	0	
評価指標 (達成率)	観光・交流人口	100,000人	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)		60,000人	53,000人	100,000人	66,519人	16.2%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	B	評価の理由		
		川越都市圏まちづくり協議会と連携し広域的な観光ルートを検討している。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	今後の方向性 (改善策)
	事業の継続

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	観光マップ作成事業	担当課	農政産業課			
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化	事業の実施年度				
	推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進	●	●	●	●	●
概要	○町の観光地を掲載した観光マップを作成し、町内外へ広くPRします。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	観光情報誌「るるぶ特別編集版川島町」を作成し、都内の観光案内所や高速道路SA、近隣のJTB店舗で配布した。 観光マップ「めぐーる川島」を配布した。	事業にかか 28年度実績額	事業費		679
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	679
評価指標 (達成率)	マップ配布箇所 30箇所	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	6か所	8か所	30か所	24か所	75.0%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	A	評価の理由		
		各種イベントに参加し、観光マップを配布し本町の魅力をPRした。また、マップ設置箇所の推進に努めた。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C やや遅れている				
D 遅れている				

改善 (ACTION)	
取り組みの課題、懸案等	○コンパクトなマップとなっているが、観光客を案内するマップにはやや小さく、地図をもっと大きいものにする必要がある。
今後の方向性 (改善策)	○平成29年度にマップサイズの大きさを変更する。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N (D O)	事業名	平成の森公園観光化事業			担当課	まち整備課	
	総合戦略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化			事業の実施年度	
		推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出			27年度	28年度
		具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進			●	●
	概要	平成の森公園を拠点としてイベント開催やイルミネーションによる公園内の演出等、また、平成の森公園内の整備を図ります。					

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	・平成の森公園内で、ちびっこフェスティバル・バラの小径祭り、イルミネーション等イベントを実施。 ・平成の森公園及びイベントをラジオ、新聞、広報誌等によるPR。 ・ドラマ撮影所の提供。 ・クラブツーリズム、京王観光等の日帰りツアーの誘致。	事業にかか る経費	事業費		13,012
				財 源 内 訳	国庫補助金	10,123
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	2,889
評価指標 (達成率)	平成の森公園来園者数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 平成の森公園管理事務所日誌	-	119,254人	160,000人	126,300人	78.9%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
A A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている	評価の理由			
	・PR効果により、町外からの来園者は増加しているようである。特に、イベントについては町内より町外・県外からの問い合わせが多く、バラの開花時期にはツアー客も多く来園している。 また、今年度は「バラの小径週間」としてバラに関する催しを9日間開催し模擬店等の出店、冬には「水と時の広場」においてイルミネーションを12月の約1ヶ月間実施し多くの方が来園し、好評であった。			

改善	取り組みの課題、懸案等
改 善 (A C T I O N)	・路線バスのバス停から遠いため、車のない方への配慮が必要。 ・周辺に食事処がなくジュースの販売機のみのため、来園者からの食事に関する要望がある。
	今後の方向性(改善策)
	・車のない方への時刻表、湯茶の提供。不便でも来てくれるような施策の検討。 ・イベント期間中には、来園者の休憩所、飲食の提供等、商工会やボランティアへの呼びかけを行なう。 ・1年を通して公園内で、町の特産品等飲食提供の検討。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	観光おもてなし事業	担当課	農政産業課				
	総合戦略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化	事業の実施年度				
		推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進	●	●	●	●	●
	概要	○サイクリングの憩いのスポット（休憩所）やパブリックトイレ等を整備し、来町者の増加につなげます。 ○公共施設や観光施設等に統一感のある案内看板を設置します。						

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施 (D O)	取組内容	観光案内看板設置 3箇所 町外者への情報発信として、いこいの広場やサイクルラック設置店などへのパンフレット展示を実施 川越都市圏まちづくり協議会、比企元気アップ会議を活用し来町者へのPRを実施	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		679
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	679
評価指標 (達成率)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠)	-	-	-	-	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	B	評価の理由		
		関係課と調整し、統一感のある観光案内看板を設置した。		
		いこいの広場などへ、観光パンフレットを継続して展示した。		
		川越都市圏まちづくり協議会や比企元気アップ会議において、町外者向けの事業（観光キャンペーンなど）を開催した。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
		C やや遅れている		
		D 遅れている		

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	今後の方向性（改善策）
事業の継続	

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N (D O)	事業名	観光農園推進事業	担当課	農政産業課				
	総合戦略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化	事業の実施年度				
		推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進	●	●	●	●	●
	概要	〇いちご、いちじく、ブルーベリーなど摘み取りができる観光農園の推進を図るとともに、新たな観光スポットとして、観光農園の拠点となる農業公社等による農業ふれあい拠点を推進します。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)		
実 施 (D O)	取組内容	〇いちご、ブルーベリーの観光農園については、町の実施計画どおり、平成28年において1園づつ整備済となった。 〇いちじくに関しては、川島町いちじく生産組合に協力をいただき、今後整備に向けた調整をしていくこととしている。 〇観光拠点整備事業については、計画地の案や体験農園等の講師役などのサポートしていただきたい方（農業者）への打診を行った。	事業にかか る経 費	事業費		4,000
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源		4,000				
評価指標 (達成率)	観光農園来園者数 (観光農園拠点整備数)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	(算出根拠)	-	-	2,000人	-	-

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価 (C H E C K)	C	評価の理由		
		観光農園の拠点整備に関しては、各種団体との調整もあり進んでいない。 観光農園の開設に関しては計画通り進んでいる。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C やや遅れている				
D 遅れている				

改 善 (A C T I O N)	取り組みの課題、懸案等
	観光農園への補助を行った後、町としては、安定した営農が継続できるよう3年間は連携・協力を図る体制をとっている。今までに開園した農園は順調であり、継続した営農を実現しているため、現在のところ問題はないと考える。
今後の方向性（改善策）	
インター南側地区開発の進捗状況を注視しつつ、関係団体、関係者と調整を進めていく。	